

# 貸借対照表

平成26年12月31日 現在

株式会社シー・シー・コンサルティング

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	254,388,673	<b>【流動負債】</b>	138,911,642
現金及び預金	237,039,403	未払金	27,086,911
売掛金	6,416,051	未払法人税等	48,198,700
貸倒引当金	-639,764	未払消費税等	9,804,800
立替金	1,395,226	前受金	290
前払費用	3,146,761	預り金	1,024,253
繰延税金資産	7,030,996	前受収益	52,796,688
短期貸付金	1,648,935	<b>【固定負債】</b>	1,866,169
貸倒引当金(他)	-1,648,935	退職給付引当金	1,866,169
<b>【固定資産】</b>	17,014,315	負債の部合計	140,777,811
<b>【有形固定資産】</b>	2,035,035	純 資 産 の 部	
建物附属設備	1,301,091	<b>【株主資本】</b>	130,625,177
工具器具備品	733,944	資本金	10,000,000
<b>【投資その他の資産】</b>	14,979,280	利益剰余金	120,625,177
差入保証金	12,403,724	その他利益剰余金	120,625,177
繰延税金資産	709,387	繰越利益剰余金	120,625,177
保険積立金	1,866,169	純資産の部合計	130,625,177
資産の部合計	271,402,988	負債及び純資産合計	271,402,988

## 個別注記表

### 1 重要な会計方針にかかわる事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品                      個別法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備    15年

器具備品        3年～8年

② 無形固定資産 定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金    売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

#### (4) その他の計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理    消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2 その他の注記

該当事項はありません。